

既存道路容量を回復する

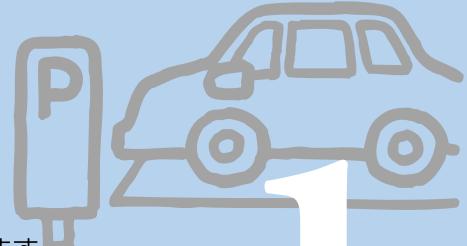
駐車マネジメントの推進

渋滞を引き起こす原因のひとつとして路上駐車があります。これを防ぐためには目的地の駐車場を確保しておくなどを義務づけ、または促すことが重要です。車の到着先をコントロールする役割として、駐車を調整する誘導策や違法駐車防止を推進します



入口案内板

- 駐車場の整備と利用を進めます
- 駐車場誘導システムの整備を進めます
- 駐車場情報を提供します（ホームページ提供など）
- 違法駐車防止に向けた取組を推進します
- 違法駐車を排除して駐車秩序の確立を図ります
- 路上駐車を抑止します
- 駐車マネジメント推進と端末物流対策のための社会実験を実施します
- 東京都の駐車施設対策の基本方針等の見なおしを検討していきます



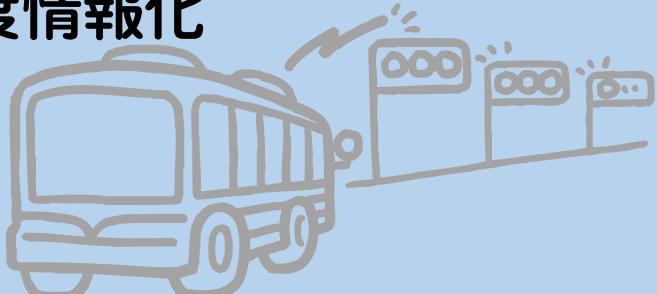
1

道路交通システムの高度情報化

交通をスムーズにするためには、最先端の情報通信関連技術の活用が重要です。道路と車両を一体のシステムとして構築し高度道路交通システム(ITS)を推進します。

2

- 公共交通機関の路線バスを走りやすくします
- 交通情報をより一層的確にお知らせします
- 信号制御の高度化により交通の円滑化を図ります
- ETCを首都高速道路等に導入します（首都高速道路公団は平成14年度末までに全料金所に設置を計画）【ETC: ノンストップ自動料金収受システム】



自動車利用の自粛を促す

自動車使用に関する東京ルールの展開

自動車使用に関する東京ルールは都民、事業者、行政の各主体それぞれが都内で自動車を使用するときの環境負荷を少なくするため自主的に守るべき行動のルールと、その負荷を低減する効果を高めるために自主的に取り組む課題を定めたものです。このルールを定着させ環境負荷が少ない自動車使用を東京において実現することを目指していきます。

3



- 自主的な取組を促進します（東京ルール普及促進組織の設置など）
- 東京都が率先的に実施します（低公害車の導入など）
- 環境負荷の削減を推進します

TDM

9つの重点施策とは

需要の調整

自動車利用からの転換を促す

乗り換えの利便性の向上

自動車の利便性を高めつつ、渋滞や環境悪化などの弊害を少なくしていくためには公共交通機関への利用転換が必要です。TDMの側面からもエスカレーター等の整備、だれでも乗り降りしやすいバスの普及等福祉のまちづくりをめざし、他の交通機関からの乗り換えの際の利便性向上を推進します。



駅にエレベーター・エスカレーターを設置

- 関東地区の20の鉄道事業者が共通の乗車カードシステムを導入していきます
- 地下鉄駅などの案内表示を充実します
- 鉄道駅にエレベーター等を設置し利便性の向上をはかります
- ノンステップバスの導入を進めます
- 既存建築物を改築し、バリアフリー化を図っていきます

4

自転車活用対策

都市のなかを行き来する際、時間的に自転車の方が効果的な場合が多いのが現状です。環境面への負荷が少ない自転車を交通手段の一つとして見直していきます。



- 自転車道網を整備していきます
- 区市町村の駐輪場を整備・促進していきます

6

パーク&ライドの検討

公共交通への転換を促し、自動車利用を抑制するための方策の一つとして「パーク&ライド」があります。郊外に駐車場（パーク）を設けて、電車等の公共交通機関に乗り換えてもらう（ライド）「パーク&ライド」を推進し、都心部への自動車の乗り入れを抑えていきます。

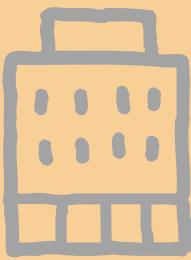
- 首都圏でパーク&ライドを検討していきます



HOME



PARKING



OFFICE

自動車交通を抑制する

ロードプライシングの導入

東京都内特に混雑の激しい地域及びその周辺において車の集中する時間帯における交通量を抑制することにより、渋滞による都市機能の低下を改善・向上するとともに、環境負荷の軽減を図ることが重要です。ロードプライシング（特定地域自動車入域課金制度）の導入を推進し、自動車交通量を発生時から抑制します。



シンガポールで導入されているロードプライシング

7

- ロードプライシングを検討します



企業保有車の自宅持ち帰り自粛

会社の車を通勤に使うことは朝夕の交通渋滞に拍車をかけています。企業保有車については、保管場所の確認、自宅持ち帰り車両の自粛の徹底を企業の自主管理において実施していくことを推進します。

- 自宅持ち帰り車両の自粛の本格実施に向け、調査を行います

8



物流対策

これまで産業経済を支える基盤として個々に整備されていた物流機能（空港、道路等）について、ハード・ソフト両面における物流コストの低減の観点から総合的に取り組み、基本的な考え方を明らかにしていきます。

- 物流効率化の総合的な推進を図ります
- 駐車マネジメント推進と端末物流対策のための社会実験を実施します

9

